

## 第2回 都市自治体におけるスポーツを活用した地域振興に関する研究会 議事概要

日 時：2024年7月3日（水） 15：00～17：00

場 所：都市センター会館 6階 603 会議室

出席者：真山達志 座長（同志社大学 教授）、成瀬和弥 委員（筑波大学 助教）、向山昌利 委員（中央大学 准教授）、黒崎泰広 委員（宇都宮市 スポーツ都市推進課 課長）、松野英男 委員（浜松市 スポーツ振興課 課長）

米田研究室長、加藤主任研究員、高野研究員、石垣研究員、西川研究員（日本都市センター）

議 事：○委員からの話題提供

○アンケート調査について

○調査研究に関する議論

○その他

### 1. 委員からの話題提供

#### ○黒崎委員からの話題提供

- ・ 宇都宮市では、都市の活力、現在の人口をどのように維持していくのかを総合計画の大きなテーマとして、6つの未来都市づくりに取り組んでいる。その中で「魅力創造・交流の未来都市」の実現に向けて、スポーツを活用したまちづくりに取り組んでいる。
- ・ 市の観光動態調査によれば、宇都宮の街のイメージとして「餃子」が圧倒的に大きく、次に日本遺産に登録された「大谷石」が続き、プロスポーツのまちとしてのイメージは小さかった。
- ・ スポーツを活用したまちづくりに取り組む際に強く意識したことは、交流人口の増加である。観光庁もインバウンドの拡大を目指す方針を掲げる中で、スポーツの国際大会を誘致し宇都宮ブランドとして昇華することを目指した。
- ・ 個人的にはスポーツの国際大会をホストすることは街の総合力が試される機会であると思っている。国際大会をホストすることで、市内の様々な産業やインフラ等が強化され、都市力の向上につながる。
- ・ 宇都宮市では、国際基準を満たすようなアリーナやスタジアムを所有していない。そのような環境の中で、サイクルロードレース、オフロードの自転車競技、3人制のバスケットボールの国際大会の誘致・開催を行っており、既存の都市のインフラを活用して何ができるかを常に考えてきた。
- ・ 国際大会をホストし続けるのは、自治体にとってかなり工夫が必要な活動である。一つの課題としては、継続的な興行権の取得、運営体制・経費の確保が挙げられる。大手広告代理店に依頼するとコストを要するため、開催団体と直接関係性を築き「継続性」を担保することが重要だと考える。もう一つの課題として、大会自体の拡充や付

帯事業の充実など継続して国際大会をホストしていく中で常にアップグレードを続ける「拡張性」も求められる。そのような課題をクリアしていくことで、関係者の支持、地域課題との連動に繋がり、更に経済効果の可視化などを図る事で、国体大会誘致・開催について住民・関係者からの納得感（共感）を得ることができると考える。

- ・ ホームタウンスポーツの振興については、現在、宇都宮市は、3つのプロスポーツチームのホームタウンとして連携・支援を行っている。地域密着型を掲げる各チームのホームタウン活動数はトップクラスに近い。
- ・ プロスポーツチームがある自治体やチームを誘致したい自治体にとっては、アリーナやスタジアムについて、リーグライセンス交付の基準を満たすよう整備することがかなりのハードルになっており、多くの自治体で悩んでいると感じる。
- ・ 市民一人あたりのスポーツ施設数を見ると、野球場は中核市の平均を上回っているが、体育館数や陸上競技場数（について）は下回っており、スポーツ施設の整備・再編が必要だと感じる。一方、市民意識調査の重要度・満足度分布図を見ると、「スポーツ活動環境」について満足度は高いが重要度は低いという結果が出ており、スポーツ施設への投資については、市民の理解を得ることが今後の課題であると考ええる。
- ・ 昨年度、スポーツと様々な分野を掛け合わせ、体系的にまちづくりに取組むことを意識し、第6次総合計画の体系に沿う形で「スポーツを活用したまちづくり推進ビジョン」を策定した。関連する諸計画に横串を刺し、様々な分野を横断して取組むことを想定している。
- ・ 昨年開業した LRT を軸にその沿線をスポーツウェルネスラインとして、研究施設やスポーツ施設を集約していく計画を策定した。
- ・ 現在スポーツ庁が SOIP（スポーツオープンイノベーションプラットフォーム）を推進している。宇都宮市もそうした取組みを参考にプラットフォームを形成しそのもとで個別のテーマに取組むといったイメージを持っている。
- ・ スポーツ施策を担う体制について、宇都宮市では、スポーツを含む宇都宮ブランド（都市魅力）の創造に向け、時限組織の課内室（係）をスタートアップ的に活用しながら体制を拡充し取組んできた。2024年度からスポーツや文化、観光など都市の魅力を高める取組みを一体的に推進するため「魅力創造部」を新設した。
- ・ 人材について、プロスポーツチームに研修を目的として職員を派遣している他、職員採用試験で自己PR採用を実施し、スポーツ・文化・研究等で全国レベルの成果を収めた人を採用している。

#### ○黒崎委員による話題提供に関する意見交換

- ・ スポーツを「する」「みる」「ささえる」といった多様なスポーツへの関わり方の中で、特に「ささえる」部分について、宇都宮市が継続してスポーツを活用したまちづくりに取組んでいる成果が出ていると感じる。国際大会を開催するにあたってはボラン

ティアや地元商店街の協力が不可欠であり、積極的に協力してもらえる市民の存在は宇都宮市の大きな財産であると感じる。

- ・ リーグライセンスへの対応については、プロスポーツチームを抱える自治体が共通して抱える課題である。特に地域密着型のクラブにおいては顕著である。行政が税金を使って公の施設として整備する以上、必ず市民に対する説明責任が生じる。施設使用について、プロスポーツチームと市民とのバランスを取るのが難しいと感じる。
- ・ 興行権確保について、宇都宮市では大手広告代理店から買うのではなく、市に関わりのある企業と協力して確保している。しかしながら、広告・宣伝など大手広告代理店を通さないデメリットもあると感じている。
- ・ 経済効果については、当初に比べて順調に数字が伸びている。
- ・ 市民意識調査の中で、直接スポーツに関わる部分については、重要度が低いものが多い。健康づくりや高齢者の生きがいづくり、健全育成環境などスポーツと関わりが深い分野について、上手くスポーツに絡めながらビジョンに落とし込み、事業に取り組んでいる。

#### ○松野委員からの話題提供

- ・ 浜松市は市域が広く、都市部から中山間地域まで存在しており、国土縮図型都市と言われる。
- ・ 浜松市では、第2期浜松市スポーツ推進計画に基づき、スポーツを「する」「みる」「ささえる」の観点から様々な事業を実施している。スポーツ振興とともに特にインクルーシブスポーツ、スポーツコミッション、ビーチ・マリンスポーツの推進を3つの柱として取り組んでいる。
- ・ 広い市域を有する浜松市では、都市部と中山間地域でスポーツの環境も大きく異なる。加えて、ブラジル人をはじめ外国籍住民も3万人程居住している。そこで、浜松市ではインクルーシブスポーツとして、障害の有無だけではなく、年齢、性別、国籍問わず誰もがスポーツを楽しめる環境づくりに取り組んでいる。
- ・ パラスポーツについては、2020東京パラリンピック等のホストタウンとしてブラジル選手団を受入れている。幅広く応援していくことが、ブラジル人の子どもたちのスポーツ環境の向上・改善に大きく寄与すると思っている。
- ・ 特に中山間地域の子どもたちを対象にゼロ・スタート・ラボ事業として、その地域に合ったスポーツのやり方を実証している。
- ・ 今年度の取り組みとして、プロスポーツチームを始めとした民間事業者と連携し「スポーツ×食」をテーマとして「Challenge to インクルーシブ in 浜松 2024」を開催する。
- ・ 行政主導でスポーツイベント等を持続的・発展的に行うのは限界があると感じている。「Challenge to インクルーシブ in 浜松 2024」開催にあたっては、当初から様々

な民間事業者と連携し、行政は共催という形をとっている。

- ・ スポーツコミッションについて、浜松市に関連するスポーツチーム・競技団体は企業チームを含めると 15 チームある。各チームと連携して事業を実施していくことが重要である。また、浜松市は、県内で最大の人口を抱えている点に加え、市内に所在する企業も非常に多く、浜松市のポテンシャルだと感じている。
- ・ ビーチ・マリンスポーツ事業について、浜松市の特性として、海と川があり元来ビーチ・マリンスポーツが盛んな地域であった。2018 年に市内の 19 団体でビーチ・マリンスポーツ推進協議会を設立し大規模大会の誘致に力を入れている他、国際大会開催可能なビーチコート等ハード面の整備を行い、ソフト・ハードの両面から事業を推進している。
- ・ スポーツ施設整備について、PPP/PFI といった民間活力を活用して整備している。
- ・ 地域スポーツ関連団体や大学、企業等浜松市特有の潜在能力を活かした推進体制づくりとして、プラットフォームの立ち上げ、スポーツを「する」「みる」「ささえる」に関する情報共有とマッチング環境の構築を目指している。
- ・ 浜松市の今後のスポーツ政策として、これまでのスポーツの振興や健康増進だけでなく、浜松市の様々なポテンシャルを活かし、成長産業に繋げていくことを目標としている。加えて、多様化への対応や官民連携からさらに進化した「異分野融合」による推進体制の構築を進めていく。
- ・ 「官」と「民」が役割を明確にして連携することが重要であると考え。民間事業者に任せられるところを任せ、行政はその環境づくりに注力することが今後求められるのではないか。ソフト・ハードの両面から連携を進めていく必要があると感じる。

#### ○松野委員からの話題提供に関する意見交換

- ・ 今後の浜松市のスポーツ施設整備について、現在策定中の新たなスポーツ推進計画では、スポーツ施設を利用者の圏域ごとに地域施設や広域施設等に分類・再編し、施設のあり方とそれに付随する事業を一体化して計画を策定している。
- ・ 浜松市は 12 市町村が合併し非常に広大な市域を有するため、クラスター型コンパクトシティとして、合併前の旧市町村を核にまちづくりを行っている。スポーツ施設も含めた公共施設再編もその考え方を基に行っている。
- ・ 中山間地域の住民のスポーツをするきっかけづくりとして、ゼロ・スタート・トレーニングラボ事業を実施した。都市部では様々なスポーツ団体が各々取組みを行っており、市が行う必要性は低いと感じる。他方、中山間地域では人口も少なく、スポーツの場までの距離が遠いなど、行政が何らかの支援をする必要性を感じていた。最初の入り口は子どもたちの遊びから、加えて、その子どもたちを送迎する大人たちも一緒に参加できるよう工夫した。大人がスポーツに参加する機会もなかなかないため、大変好評であった。

- ・ 中山間地域の部活動についても、生徒たちの練習の様子をビデオに録り、それを実業団のコーチに見てもらいアドバイスをもらうなど、外部コーチがなかなか指導に來られない環境下でも効果的に練習できるような取組みを行っている。
- ・ 静岡県との関係について、県中部や東部には多くの施設があるが、浜松市には少ない。指定都市として国と直接交渉できる強みを発揮し、独自のスポーツ政策を展開している。一方、パラスポーツにおいて、県が中心となる施設を用意し、浜松がサテライト施設やソフト部分、ボランティアを担当するなど連携して行っている事業もある。

## 2. その他

- ・ 第3回研究会は8月6日（火）に開催予定。